

事務事業名		産休等代替職員費事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進 02			事業期間 区分		予算科目				
	施策名	結婚支援と子ども・子育て支援の充実 07			単年度繰返 ※期間欄に開始年度を記入		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	子育て支援環境の充実 03					01	03	02	02	0200
根拠法令		児童福祉施設等産休等職員費補助金交付要綱			期間 【開始年度】 - 年度～		事務事業区分 D 拠助金等				
所属	部課名	保健福祉部こども家庭センター			全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
	課長名	伊勢 徳雄									
	係名	保育係	電話	0192-47-5200							
	担当者	今野 美智恵	内線	468							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						民間の児童福祉施設の職員が産前産後休暇や病気休暇を取得する際、その代替職員配置にかかる費用を補助する。 【手順】 (1)児童福祉施設に対する補助金の交付事務 ①児童福祉施設から申請②交付決定③実績報告④補助金交付 (2)県に対する補助金の申請等の事務 ①県への補助金申請②実績報告③補助金交付請求					
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費 人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称		
代替職員を雇用した民間保育所等に、その経費を補助した。	ア	産休・病休による代替職員確保のために補助金の交付を決定した件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ		
産休・病休による代替職員を雇用した民間保育所等に、その経費を補助する。	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
産休・病休を取得するために、代替職員の確保が必要な民間保育所等	カ	産休・病休を取得するために、代替職員の確保が必要な民間保育所等の延べ園数	園
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ		
民間保育所等が代替職員を雇用できるよう支援することで、産休・病休によって生じた欠員を補充し、安定した施設の運営をしてもらうとともに、産休・病休が取得しやすく、子育てしやすい職場環境を整備してもらう。	ク		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
民間保育所等の運営が安定し、児童の健全育成に適した保育・教育環境が確保されることから上位施策に貢献する。	サ	この補助金の交付により代替職員を確保できた、民間保育所数の割合	%
人件費	シ		
トータルコスト(A)+(B)	ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費 財源内訳	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		単位	千円	0	0	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	344	0	992	165	1,969	1,969	1,969
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	事業費計(A)	千円	344	0	992	165	1,969	1,969	1,969
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	10	1	20	10	0	0	0
	人件費計(B)	千円	40	4	80	40	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	384	4	1,072	205	1,969	1,969	1,969
⑤活動指標	ア	件	1	0	3	1	5	5	5
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	園	1	0	3	1	5	5	5
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	0	100	100	100	100	100
	シ								
	ス								

事務事業ID	0234	事務事業名	産休等代替職員費事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?			民間保育所等に勤務する職員の健康を保持し、正常な保育体制を確保すること目的に事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?			子どもを産み育てやすい環境の整備が求められており、今後も継続していく必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?			民間保育所等から、事業を続けてほしいとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 民間保育所等に代替職員が配置され、施設の円滑な運営が保たれることにより、政策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 市町村は保育を必要とする児童に対して保育サービスを提供する必要がある。そのため、民間保育所等の職員が産休・病休を取得する場合においても、必要な職員数等が維持できるように、代替職員の確保に対して支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 県の補助金交付要綱により対象等が定められており、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 県の実施要綱に基づいており、目的としている成果を達成している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 事業を廃止した場合、事業者の負担が増加するため、子育てにやさしい職場環境づくりが後退する恐れがある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 県の補助金交付要綱により補助基準額が定められており、削減の余地は無い。なお、県による10割補助の事業であり、市の負担は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 補助交付に要する人件費であり、申請件数の増減により変動はあるものの、適正な時間で事務が行われている。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 産休・病休による代替職員の確保が必要となる全ての民間保育所が対象であり、受益者に偏りは無い。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持	●	×		低 下	×	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向 上																								
	維 持	●	×																						
	低 下	×	×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	出産等の休暇を取得する民間保育所職員に代替職員を配置することにより、保育の安定的な提供が維持されるとともに、職員の職場への定着を図る上で今後も継続する必要がある。(岩手県10/10補助事業)